



トルコ –トルコ中央銀行が緊急利上げ–

POINT



利上げの背景

5月23日(現地時間)、トルコ中央銀行(以後中銀)は当初6月7日に予定されていた金融政策決定会合を緊急前倒しで開き、後期流動性貸出金利を13.5%から16.5%へ3%引上げました。

今回の利上げの背景には、①高止まり状態のインフレ率への対応、②下げ止まりを見せないトルコリラへの通貨防衛、③中銀へ圧力を掛け続けるエルドアン大統領に対する中銀の独立性保持への意思表示等があったのではないかと考えられます。

POINT



高インフレ傾向が継続

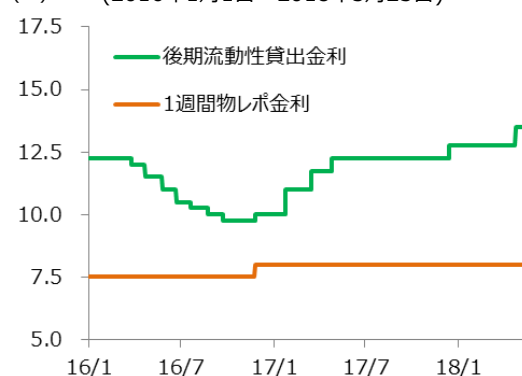
4月のインフレ率は前年同期比で+10.85%(コアは+12.24%)と高止まりしています。中銀が目指しているインフレターゲットは、+5%±2%(下限3%~上限7%)であり、大幅に上回っている状況です。今後の金融政策において最も注目される指標です。

今後の見通し 不安定な動きがしばらく続く

今回の利上げにより、トルコリラへの投資魅力は高まった一方で、エルドアン大統領の中銀への圧力を強める趣旨の発言による政治リスクに加え、シリアやイスラエル首都問題等の中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりから、当面、トルコリラは不安定な動きとなることと考えられます。

–政策金利の推移–

(2016年1月1日~2018年5月23日)



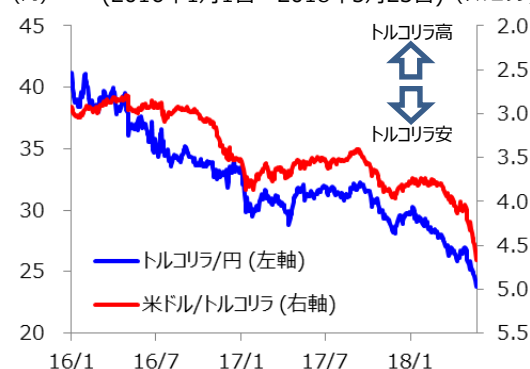
–インフレ率の推移–

(2016年1月~2018年4月)



–トルコリラの推移–

(2016年1月1日~2018年5月23日) (トルコリラ)



出所: Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会